

絶対優位と比較優位という概念はどのような点で異なるのか。

【解説】

□解説ビデオクリップ 

はじめに「**単位必要労働投入係数**」によって、1 単位の財・サービスを生産するために必要とされる労働投入量を表す。例えば A 社が 1 単位のワクチンを生産するために必要とされる労働投入量が 100 時間だとすると、右表のようになる。

A 社は 100 時間あればワクチンを 1 単位生産できるのに対して、B 社は 6 倍の 600 時間もかかる。この時 A 社はワクチンの生産について**絶対優位**を持ち、B 社はワクチンの生産について**絶対劣位**を持つという。A 社の生産性を時間当たりの生産量として測ると、A 社のワクチンの生産性は B 社のワクチンの生産性の 6 倍も高くなっている。

表 単位必要労働投入係数

	ワクチン	テレビ
A 社	100 時間	200 時間
B 社	600 時間	300 時間

したがって、絶対優位とは「生産性がどれだけ優れているか」を基準にして比較する考え方である。

しかし、B 社は A 社と競ったら歯が立たないのではとか、A 社がどちらの生産も任せれば良いのはいいか、と早合点してはいけない。**希少な資源**(労働時間)をどちらの財に重点的に振り分けたら良いかを判断するためには、絶対優位ではなく**機会費用**にもとづいた**比較優位**という新しい概念が必要になる。

A 社がワクチンを 1 単位作るために必要な 100 時間をテレビに振り分けると、テレビは  $100/200=0.5$  単位生産できる。この 0.5 単位が A 社にとってワクチンを生産することの**機会費用**である。同様に、B 社がワクチンを生産することの**機会費用**は  $600/300=2$  単位である。したがって、ワクチンを生産することの**機会費用**は A 社のほうが小さい。同様に、テレビ生産の**機会費用**については B 社のほうが小さい。このとき、A 社はワクチンの生産について B 社に比べて**比較優位**を持ち、B 社はテレビの生産について A 社に比べて**比較優位**を持つと言う。

19 世紀の経済学者 D.リカード(#116)は A.スミス(#110)の「分業の利益」を応用して、比較優位に基づく適切な分業は、少ない資源で必ず最大限の生産をもたらし、効率的な資源の利用を可能にすることを示した。

【関連問題】

年 月 日

上記の A 社と B 社には親会社 O 社がいる。いま O 社が傘下の A 社と B 社に対して、10 日間でテレビとワクチンをできるだけ多く納品するように命じたとする。どのような命令の仕方が最も効率が良いか。

- (1) A 社と B 社にテレビとワクチンの双方を均等に作るように発注する。
- (2) B 社には発注せず、生産性に優れる A 社に全ての生産を任せる。
- (3) A 社にはワクチン、B 社にはテレビの生産により多くの時間を割かせる。
- (4) A 社にはテレビ、B 社にはワクチンの生産により多くの時間を割かせる。

比較優位と「自由貿易の利益」はどのような関係にあるか。

## 【解説】

□解説ビデオクリップ



#141 の「比較優位」の概念からわかったことを大切なことを 2 点あげると、

- (1) 生産の機会費用が小さい財に比較優位を持つ
- (2) たとえ生産性が劣っていたとしても比較優位を持つ財がある

これらのポイントから、次のような考え方が生まれる。

「主体ごとに生産に関して得意・不得意がある。各主体は不得意なものにまでわざわざ資源を投入して生産することはない。限りある資源を得意なものにできるだけ集中させて生産し、不得意なものは得意な主体から購入すれば良い。」

この「得意・不得意」を判断する基準が機会費用の比較、または**比較優位を持つかどうか**である。

比較優位にもとづく適切な分業は効率的な資源配分と最大の生産をもたらす。しかし、これだけでは貿易の利益を証明したことにはならない。貿易の利益を示すには、生産物を市場で決まる交易条件で自由に交換できることが必要になる。

より厳密な「リカードの比較優位」と呼ばれる考え方は、

「各国は機会費用の小さな財に比較優位を持ち、資源を特化させて輸出する一方で、機会費用の大きな財には比較劣位を持ち、生産規模を縮小させて輸入したほうが豊かになる。」

というものである。

すなわち、#141 で用いた数値例を A 国、B 国に置き換えて説明すると、A 国はワクチンを集中して生産することで間接的にテレビを B 国から安価に購入することができ、B 国もテレビを集中して生産することで間接的にワクチンを A 国から安価に購入できる。ここで大事なものは生産したものを自由に交換できるという仕組みである。

この比較優位から派生した概念には、「選択と集中」、「フラグメンテーション」などがある。

## 【関連問題】

年 月 日

第 16 代米国大統領であるエイブラハム・リンカーンは大陸横断鉄道の敷設に際して、側近から英国の安くて質の良いレールを購入したらどうかと勧められたとき、「もしレールを英国から買えば、レールは手に入るがお金は彼らのものになる。しかし、レールをわが国で作れば、レールもお金も我々のものだ。」と答えたという。「比較優位」、「自由貿易の利益」をキーワードとしてリンカーンの考え方を批判せよ。

参考図書： Charles Wheelan (2010) *Naked Economics*, ch.12, pp.273-274.

旧版にもとづく邦訳は『裸の経済学』(2003, 青木榮一訳, 日本経済新聞社)の 275 ページを参照。

国際分業のタイプにはどのような類型があるか。

## 【解説】

□解説ビデオクリップ



比較優位に基づく国際貿易は、世界全体から眺めれば、いわば生産拠点の国際分業に他ならない。国際取引する財やサービスの種類によって国際分業のタイプを大きく2つに分けることができる。

## A) 産業間貿易：

異なったジャンルの財を国際取引する場合、産業間貿易と呼ぶ。

(例:工業品を輸出して、農産物を輸入するなど)

## B) 産業内貿易：

同一産業に分類される財を相互に国際取引する場合、産業内貿易と呼ぶ。

(例:日本から日本車をEUに輸出すると同時に、EUから欧州車を輸入するなど)

近年になって、世界全体の貿易に占める産業内貿易の割合は高くなってきている。その背景には、最終財の取引ではなく、中間財の取引が盛んになってきたことが挙げられる。このような同一産業内の中間財の取引は、水平的か垂直的かによって最終財の取引と区別される。

## A) 水平的産業内貿易：

製品差別化により若干異なるものの、ほとんど同一の財を取引する場合

(例:上述の自動車の相互取引など)

## B) 垂直的産業内貿易：

部品や中間財と最終財を取引する場合

(例:日本から高級部品をタイに輸出し、タイから完成品を逆輸入する場合など)

## 【関連問題】

年 月 日

産業内貿易に関する記述として正しいものを一つ選べ。(第14回経済学検定試験)

- (1) つねに完全競争的な市場を前提としている
- (2) 異なる産業の財・サービス間の貿易である
- (3) 製品差別化された財が取引されることが多い
- (4) 自由貿易圏内の域内貿易のことである

日本企業は東アジアの生産ネットワークをどのように活用しているか。

【解説】

□解説ビデオクリップ



分野により様々な定義があるが、国際経済学では一般的に「ASEAN+3(日中韓)」を東アジアとして扱ってきた。これにインド、オーストラリア、ニュージーランドを加えて「ASEAN+6」とする場合もある。東アジアの生産ネットワークとは、自由貿易圏を生かして中間財の垂直的な産業内貿易を推進する生産体制のことである(#143「国際分業」のタイプ参照)。電気機器(家電)、精密機械(プリンタ)、輸送機械(自動車)産業は次々と東アジアに現地法人を設立するなど、中間財の現地調達比率を高めている。その背景には AFTA を始めとしてこの域内の財へのアクセスが飛躍的に向上したことが挙げられる。

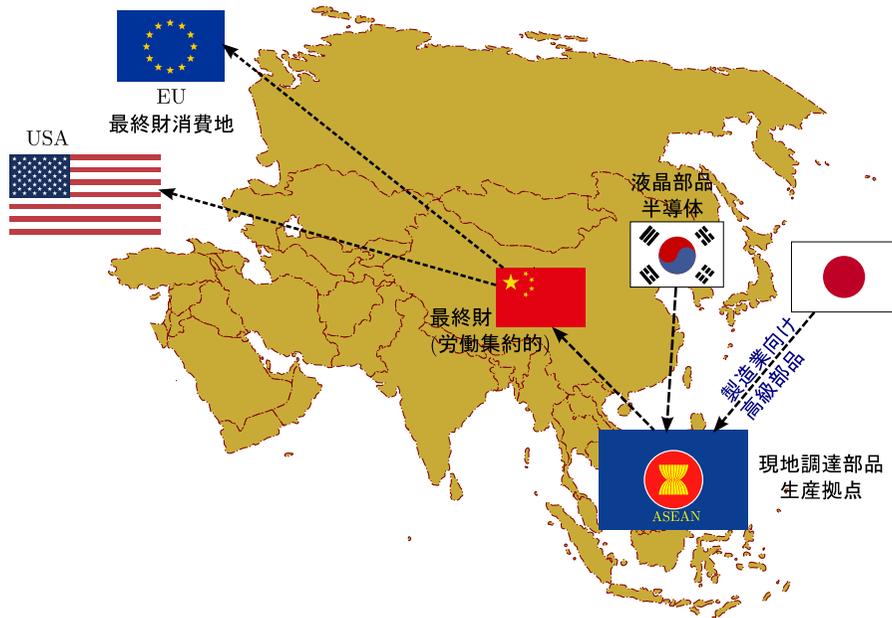


図 東アジアの生産ネットワークを生かした輸出パターン

【関連問題】

年 月 日

日本企業が東アジアの生産ネットワークを活かして ASEAN 域内に分散立地する行為は、生産工程のフラグメンテーションと呼ばれる。この「フラグメンテーション」の説明例として誤っているものはどれか。

(第 19 回経済学検定試験)

- (1) 中国に流通センターを置く。
- (2) 日本には研究開発部門を置き、その他の部門を東南アジアに移転する。
- (3) 日本から国産自動車を欧州市場へ輸出する。
- (4) 日本企業がアメリカ市場向けの財をメキシコの工場生産して輸出する。

企業が海外直接投資に積極的に勤しむのはどのような狙いがあるのか。

## 【解説】

## □解説ビデオクリップ



元々ひとつの生産拠点に集積して行われてきた生産活動を複数の生産ブロックに細かく分断し、各ブロックの生産に最も適した地域に生産拠点を移動させることを、**フラグメンテーション**(生産工程の分割)と呼ぶ。企業が生産拠点を海外に設立する行為は、「海外直接投資」として扱われる。

直接投資とは投資先企業の経営の支配、または経営への参加を目的とした投資活動である。特に、国内企業が外国に向けて行う直接投資を**海外直接投資**(Foreign Direct Investment; FDI)という。キャピタルゲインの獲得を目的とした証券投資は間接投資と呼ばれ、直接投資とは区別される。

## ● 海外直接投資の主な形態

- グリーンフィールド投資:投資先の国に出資して新規に現地法人を設立し、その法人の株式を獲得することで経営権を握る。
- M&A 投資:既に投資先の国に存在している現地企業を吸収合併や買収することで子会社化する。近年増加傾向にある。(参考:「1985年以降のマーケット別 M&A 件数の推移など」レコフデータ)

1990年代初頭のバブル崩壊以降は着実に日本企業による海外直接投資額は大きくなってきている。多額な費用が必要となるにも関わらず、企業が直接投資を行うのには、その費用を上回るメリットを得られることが期待されなくてはならない。

## ● 海外直接投資の目的

- 市場アクセス制限(関税や規制など)を回避できる(水平的直接投資)
- 工程ごとに生産費用の節約ができる(垂直的 direct 投資)
- 販売拠点・現地代理店を設立できる(マーケティング)
- 天然資源の安定的確保(資源関連の M&A)

## 【関連問題】

年 月 日

「フラグメンテーション」という現象の説明として最も適切なものはどれか。(第16回経済学検定試験)

- (1) もともと一箇所で行われていた生産工程を複数の生産ブロックに分解し、それぞれの活動に適した立地条件のところに分散立地させること
- (2) 政府の政策により、特定の産業を自国に誘致し集中的に立地させること
- (3) 規模の経済が働く場合、投資による産業集積により1単位当たりの生産コストが低下していくこと
- (4) 世界各地で生産された多様な財を消費できることによって消費者が便益をうけること

貿易自由化により損失を被ることが予想される特定の産業を、関税で保護することの機会費用は何か。

## 【解説】

□解説ビデオクリップ 

かつてノーベル経済学賞を受賞したポール・サムエルソン教授は、ある数学者から「社会科学に、正しいが自明でない命題はあるのか」と意地悪な質問をされたという。数年後に思いついた答えが「比較優位の理論」だった。つまり、理論的に正しいのだが、一般的には理解されづらいものとして、比較優位を挙げている。なぜ理解されづらいのかは、自由貿易によって損失を被る主体が存在するからである。

日本も自由貿易の効率性を総論では認めつつも、多くの特定産業において自由貿易とは程遠いような例外的な保護政策を導入する傾向にある。日本はすでにいくつかの国・地域と経済連携協定(EPA)を締結しているが、自由化例外品目として約940もの品目で関税を撤廃しておらず、そのうち約850品目はコメ・麦・肉類などの農畜産物である。

貿易自由化により損失を被る産業は、比較優位を持たない(別の言い方をすると、比較劣位にある)産業といえる。衰退産業と呼ばれることもある。自由化に逆行して特定の産業のみを保護することの機会費用を考えることは、すなわち、自由貿易の時に得られていた(得られるであろう)メリットを考えることと同じである。

▶ 消費のメリットを失う

消費者は自由貿易下では安価な財をたくさんの種類の中から自由に選べたはずである。

▶ 効率的な資源配分のメリットを失う

もしも他に比較優位を持ちうる産業が存在していたならば、限りある資源を別の特定の産業(比較優位を持たない)に投下してしまうと、本来重点的に投下すべき比較優位産業に特化できなくなる。

▶ 技術革新のメリットを失う

保護された産業分野では、画期的な技術革新(イノベーション)が生まれる可能性が極めて低くなる。

## 【関連問題】

年 月 日

輸入関税は外国から輸入される財のみに課税されるにもかかわらず、国内で生産される財の販売価格も一律に値上がりさせる。厳密には(国内販売価格) = (国際価格) + (関税額)となる。以下の参考図書を読みながらこの理由を考えよ。

参考図書(図書館に所蔵あり)

Russel Roberts (2010) *Choice: A fable of free trade and protectionism*, ch.4

邦訳は『寓話で学ぶ経済学—自由貿易はなぜ必要か』(1999年、佐々木潤訳、日本経済新聞社)

関税はどのような仕組みで国内産業を保護しているか。

## 【解説】

□解説ビデオクリップ



外国から輸入される財に対して税関を通して徴収される関税の課税方法には2つあり、

- (1) 従量関税方式：財の輸入量(kg や個数で量る)に応じて一律の関税をかける方法

例えば、1kg あたりの関税額をt 円/kgとすると、

$$(1\text{kg 当たりの関税込みの販売価格}) = (\text{国際価格}) + t \text{ 円.}$$

- (2) 従価関税方式：財の出荷価格ベースで一律の税率の関税をかける方法

例えば、関税率(%)を $\tau \times 100\%$ とすると、( $\tau$ は#061 ギリシャ文字記号を参照)

$$(1 \text{ 単位当たりの関税込みの販売価格}) = (\text{国際価格}) \times (1 + \tau) \text{ 円.}$$

どちらの方式でも国内での1単位当たりの販売価格が関税分だけ高くなり、国内の輸入競争産業にとって競争が緩和される効果が働く。上記の2つの方式をどのように使い分けるかについての基準はない。強いというならば、重量と財の価値が比例しない場合(例えば、ダイヤモンドや希少金属など)には、従価方式のほうが税を徴収しやすい。

一般的に税金の大きさは実額よりも%による税率表示のほうがわかりやすいのも事実である。そこで、従量方式で課税されている財への関税額を従価方式の%表示に変換する方法が便利である。

$$\text{従価関税率(\%)} = \frac{1 \text{ 単位当たりの従量関税額}}{1 \text{ 単位当たりの出荷(国際)価格}} \times 100.$$

例えば、UNCTADSTATによれば2011年の米国産小麦の平均出荷価格は328.50ドル/tであった。日本が小麦に対して課税している関税額は65円/kgなので、為替レートを1ドル = 80円として従価関税率に変換すると、

$$\text{小麦への従価関税率(\%)} = \frac{65,000 \text{ 円}}{80 \times 328.50 \text{ 円}} \times 100 \approx 247\%.$$

となる。65円/kgの小麦への関税は従価方式で税率表示するとおよそ247%に相当することになる。

## 【関連問題】

年 月 日

財務省 Web サイト『実行関税率表』によれば、日本は米国産のコメが輸入されるとき、1kg 当たり402円の関税を徴収する。

- (1) 米国産のコメ 1t 当たりの出荷価格が 523 ドルである時、為替レートを1ドル = 80円として換算すると、10kg あたり何円で出荷されるか。
- (2) 米国産のコメが日本に輸入されるとき、10kg あたりの関税額はいくらになるか。
- (3) 米国産のコメに対する 1kg 当たり 402 円の従量関税は何%の従価関税に相当するか計算せよ。

輸入関税と輸入数量割当規制はどのような点で異なるか。

## 【解説】

□解説ビデオクリップ



## ● 輸入関税と輸入数量割り当て規制は同じ資源配分をもたらす

関税が課税を通じて国産品と輸入品の双方の国内販売価格を上昇させるのに対し、数量規制は国内の販売価格には影響を及ぼさないのではないかと早合点することは誤りである。

数量が規制された分だけ希少性が増す輸入品に対して、国産品は割安感があるので需要が増加する。結果として国産品の価格上昇と輸入品の価格下落は双方がちょうど同じ高さになるまで続き、結局どちらも一様に国内販売価格が上昇することになる。

したがって、関税でも数量規制でも国内生産量、輸入量、消費量など同じ資源配分をもたらすことになる。このことは「**輸入関税と輸入数量割当の同値命題**」として古くから知られることである。

## ● 関税収入 vs. 割当レント

関税の場合、政府は輸入品から以下のような関税収入を得る。(関税は一般財源である)

$$\text{関税収入} = [(\text{国内販売価格}) - (\text{国際価格})] \times (\text{輸入量})$$

しかし、数量割当の場合には政府に関税収入のような収入は入ってこない。しかし、以下で示すような関税収入に相当する金額(**割当レント**という)が政府ではなく、輸入業者の利潤として発生する。

$$\text{割当レント} = [(\text{国内販売価格}) - (\text{国際価格})] \times (\text{輸入量})$$

別の言葉で説明すれば、国際価格で調達した輸入品を割高な国内販売価格で売却することから得る利潤またはマージン収入にあたるものである。

## ● レント・シーキング活動

割当レントを得られるかどうかは、政府から輸入許可枠を受けることができるかにかかっているため、輸入業者のなかには、許可枠の獲得のために目に見えない非効率なコストをかける活動(レント・シーキング活動)に従事するものもある。

GATT/WTO では数量規制は原則禁止され、あらゆる数量規制を関税化することが義務付けられている。

## 【関連問題】

年 月 日

- (1) 輸入数量制限の場合、輸入業者が得る利潤のことを何と呼ぶか。
- (2) 上の問の利潤を得るために、輸入業者は政府に対して、本来の営業活動とは別に非効率な活動にコストを払うことがあるが、このような活動を何と呼ぶか。
- (3) 輸入関税と輸入数量割当のうち、WTO が原則禁止しているものはどちらか。
- (4) 輸入業者のなかには独立行政法人が多い。例えば、チーズの輸入業者はどこか調べてみよう。

やむを得ず国内産業を保護する場合に、政策から発生する損失を最小限に抑える政策はどのようなものか。

【解説】

□解説ビデオクリップ



輸入関税と数量規制は、どちらかといえば外国のライバル企業に課税という余分な費用を与えるか、強制的にマーケットシェアを奪うという排他的な政策である。しかし、特定の産業の規模をできるだけ維持・拡大しようと思えば、より直接的で効果的な政策が実はある。国内企業に対する生産補助金の供与である。

生産補助金の一番の利点は、消費者の直面する国内販売価格を国際価格に保ったまま、国内企業の直面する生産者価格を上昇させることができる点である。関税の時と同様に補助金供与は政府にとっては政府支出になるので、以下のような補助金支出額が必要になる。

$$\text{補助金支出額} = (\text{単位当たり補助金額}) \times (\text{国内生産量})$$

経済厚生に与える利益と損失という観点から、国内産業の保護政策（輸入関税、輸入数量規制、生産補助金）を比較すると、以下の表ようになる。

表 国内産業保護政策の比較

	国内販売価格	国内企業利潤	消費量	政府支出	備考
輸入関税	上昇	増加	減少	関税収入(+)	
輸入数量割当	上昇	増加	減少		割当レント
生産補助金	不変	増加	不変	補助金支出(-)	

いずれの政策も、自由貿易と比べれば損失(-)となるがそのために支払う機会費用(ツケ)が一番小さくて済むのは、生産補助金の供与である。この事実はコロンビア大学のバグワティ(J. Bhagwati)による政策割当定理として広く知られている。

「非経済的な目的のために発生する損失を最も小さくするには、目的に対して最も直接的な金銭的インセンティブ供与が望ましい」

【関連問題】

年 月 日

ある小国がある農産物を国際市場から1単位あたり16ドルで輸入しているとしよう。この小国の当該農産物に対する需要曲線は、数量をQ、価格をPとして、 $Q=400-10P$ と表される。もともと小国にはこの農産物を生産する農家があり、彼らは限界費用  $MC=10+(Q/5)$ で競争的に生産している。この時、この小国政府が国内生産量の目標として、年間60単位を定めたとしよう。ここで政府がとりうる政策手段を以下の(ア)から(エ)のうちから3つ選び、経済厚生が小さい順に並べ替えよ。

- (ア) 輸入関税 (イ) 輸入数量割当 (ウ) 生産補助金 (エ) 消費税

世界恐慌(1929年10月)以降の国際経済秩序の混乱から、世界全体の貿易量は5年間で3分の1まで減少した。この貿易量の激減の背景にはどのような理由があったか。

【解説】

□解説ビデオクリップ



● 世界大恐慌と国際経済

世界全体を巻き込んだ不況の中で各国の政府が打ち出した様々な政策のうち、国際経済に重大な影響を及ぼしたものとして、次の2つが挙げられる。

- 輸入関税率の引き上げ
- 為替レートの切り下げ(金本位制からの離脱)

表 世界恐慌後の貿易額の推移と主な保護主義政策

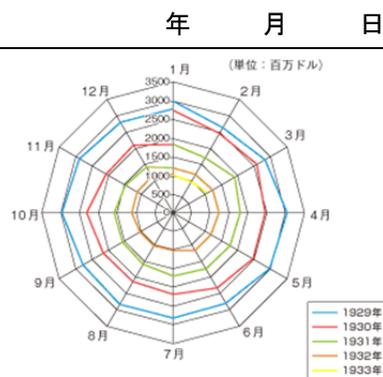
年\国名	日本		米国		ドイツ		イギリス		フランス	
	貿易額	主な政策	貿易額	主な政策	貿易額	主な政策	貿易額	主な政策	貿易額	主な政策
1929	100		100		100		100		100	
1930	74		73	スムート・ホーリー関税法成立	83		83		88	
1931	58	金本位制停止	47	高率関税	61	為替管理実施、金本位制停止	60	金本位制停止	67	輸入割当制度を導入
1932	39		31		39	増率関税採用	40	保護関税制度導入	46	欧州各国が輸入割当実施
1933	38		25	金本位制停止	34	輸入禁止的為替管理強化	37	特惠関税の強化拡大	43	
1934	52		42	互恵通商法採用	32		41		38	

備考:貿易額はドルベースで1929年を100に基準化(通商白書2009, 237-238ページ)

【関連問題】

Black Thursday(1929/10/24)以降の世界恐慌の時期は、国際経済の秩序が乱れ混乱していた。背景として誤っているものはどれか。

- (1) 関税率の引き上げ
- (2) 為替相場の切り下げ
- (3) 関税率の段階的引き下げ
- (4) ブロック経済化



備考: 75カ国の輸入総額。  
資料: Kindleberger (1984) 『The World in Depression 1929-1939』から作成。

ブレトンウッズ体制とはどのような特徴を持った体制だったのか。

## 【解説】

□解説ビデオクリップ



#144 の世界恐慌において触れた国際経済の混乱原因を大きく分けると、

- (1) 各国の関税率の引き上げによる、貿易障壁の乱立
- (2) 金本位制からの離脱と為替レート of 切下げによる、通貨制度の混乱

となる。これらの混乱は第二次世界大戦終戦間際の 1944 年 7 月にかろうじて当時の連合国側の首脳が集まって話し合いの場を設けるまで続いた。この会議は話し合いの場となったニューハンプシャー州の地名から「ブレトンウッズ会議」と呼ばれている。

## ● ブレトンウッズ会議における主な議題

## ➤ 国際通貨基金 (IMF) 設立の草案

- (1) 為替秩序の安定化
- (2) 多角的支払い制度の樹立
- (3) 為替制限の撤廃

## ➤ 関税と貿易に関する一般協定 (GATT) の草案

- (1) 貿易のルール
- (2) 関税自由化交渉

## ➤ 終戦後の復興を支援する国際復興開発銀行 (IBRD) 設立の草案

## ➤ ドルを基軸通貨とした固定相場制の構築

米国のドルを基軸通貨とし、米国政府が金 1 オンスと 35 ドルを交換する義務を負うのに対し、その他の国の通貨は米国のドルとの間の為替相場を固定する義務を負う。例えば、日本の円は米国のドルに対して、少なくとも 1971 年の半ばまでは 1 ドル = 360 円で交換された。

## 【関連問題】

年 月 日

世界恐慌以降の国際経済秩序の混乱から、世界全体の貿易量は 5 年間で 3 分の 1 まで減少した。この混乱を解決すべく第二次世界大戦終戦後に設立された各種機関としてそぐわないのはどれか。

- (1) GATT (のちの WTO)
- (2) IMF
- (3) NAFTA
- (4) IBRD (のちの World Bank)

貿易に関するルールを定めることによって安定的な国際貿易体制を再構築することを推進してきた GATT/WTO の三大原則の特徴は何か。

【解説】

□解説ビデオクリップ 

通称「無差別原則」と呼ばれる 2 つの原則が最も重要である。

- (1) 最恵国待遇の原則： 貿易政策を製品の原産地ごとに差別してはいけない。
- (2) 内国民待遇の原則： 国内製品と輸入品を差別するような政策を行ってはいけない。

また、関税引き下げ交渉の際に最も重要な原則(考え方)として、「互恵主義」がある。互恵主義とは交渉の場において、要求を出すと同時に相手への譲歩を受け入れること。互恵主義により多国間の関税引き下げ交渉は円滑に進んだ。その他に重要な原則としては、「数量制限禁止」、「輸出補助金禁止」などがある。

表 60 年にわたる関税引き下げ交渉

施行年次	ラウンド	関税引き下げ率 (%)	鉱工業品平均関税率 (推定値)
～1947			23.6
1948	ジュネーヴ(1947)	-26	17.5
1950	アヌシー(1949)	-3	16.9
1952	トーキー(1950-51)	-4	16.3
1956-58	ジュネーヴ(1955-56)	-3	15.8
1962-64	ディロン・ラウンド(1961-62)	-4	15.1
1968-72	ケネディ・ラウンド(1964-67)	-38	9.4
1980-87	東京・ラウンド(1973-79)	-33	6.3
1995-99	ウルグアイ・ラウンド(1986-94)	-38	3.9

(World Trade Report 2007(WTO),207 ページ, Table 5 より作成)

GATT は 1995 年に世界貿易機関 (WTO) へと移行し、2012 年現在、153 か国が加盟して多国間の貿易自由化を図るべく取り組んでいる。

【関連問題】

年 月 日

日本の輸入関税全般について、WTO の関税表を参考に次の項目を調べてみよ。

(参考サイト: Tariffs and imports, WTO)

- (1) 全製品について、日本の平均関税率 (Simple average final bound) は何%か。
- (2) そのうち非農産品 (Non-Ag) は何%か。
- (3) 農産品 (Ag) は何%か。

固定相場制から変動相場制に移り変わる過程にどのような背景があったか。

## 【解説】

## □解説ビデオクリップ



**固定相場制**はブレトンウッズ体制期に採用されてきた通貨制度である。各国の通貨をドルに対して固定することが可能であったのは、金とドルを常に1 オンス = 35ドルという一定の交換比率で兌換できることが前提となっていたからである。第2次世界大戦終戦当時、世界最大の金保有国であった米国がその信用力の高さから基軸通貨に採用された背景がある。

しかし、米国の金保有量は1960年代に入って減少の一途をたどった。その原因のひとつとして考えられるのが、ベトナム戦争の長期化である。1958年アイゼンハワー大統領(当時)が南ベトナムに軍事顧問や軍事物資を送るが、その後1965年ジョンソン大統領(当時)は米国軍兵士の追加派兵を決定。さらにその後を引き継いだニクソン大統領(当時)の在任時である1969年には、ピーク時には54万人の米国軍兵士がベトナムに駐留することとなる。予想外に長期化した戦争によって軍事支出が増加し、財政赤字を毎年計上することになった米国政府は、金の保有量を超えるドルを発行することになったのである。

結局、1971年8月にニクソン大統領(当時)は金とドルの兌換を停止することを全世界に発表した。(当時の大統領演説の動画がIMFのWebサイト、スピーチ原稿はEuropean Navigator(ENA)のアーカイブにある。)このニュースは後に**ニクソンショック**と呼ばれ、世界中を駆け巡り、これまでの基軸通貨としてのドルの価値や信用力を失い、ドル相場は大暴落した。その後1971年12月のスミソニアン蔵相会議などを経て、1973年3月以降、各国は順次固定相場制を放棄して、**変動相場制**へと移行して行ったのである。

📄 #082 為替データのグラフ

## 【関連問題】

年 月 日

戦後の通貨制度に関わる出来事を古い順に並べなさい。(第11回経済学検定試験、2006年12月)

- (ア) 欧州統一通貨ユーロの導入
- (イ) 日本が変動相場制に移行
- (ウ) プラザホテルで開催されたG5でドル高是正の合意
- (エ) ニクソン大統領(当時)がドルと金の兌換を停止すると発表

購買力平価とはどのような時に用いられる基準か。

## 【解説】

## □解説ビデオクリップ



- (1) 絶対的購買力平価:一物一価の法則が成り立つならば、通貨表記は異なっても財価格は一致するはずなので、ドルの日本円に対する購買力平価を1ドル = e 円として表記すると、

$$e = \frac{1 \text{ドルの価値}}{1 \text{円の価値}} = \frac{(1/P^*) \text{単位の財}}{(1/P) \text{単位の財}} = \frac{P}{P^*}$$

つまり、日本での価格を米国での価格で割ったものが購買力平価となる。これを日米の物価水準を利用して作成したものが代表的な統計データベースを持つ国際機関で用いられる。例えば、

$$\text{PPP(JPY)} = (\text{基準年の為替相場年平均}) \times \frac{\text{物価指数(JP)}}{\text{物価指数(US)}}$$

なお、物価指数には消費者物価指数や輸出物価指数など用いられる。

- (2) 相対的購買力平価:長期的な為替相場の変動を知るためには、「相対的購買力平価説」を用いると当てはまりがよい。

$$(\text{為替相場の変化率}) = (\text{日本の物価上昇率}) - (\text{米国の物価上昇率}).$$

となる。期間がある程度長ければ、為替相場の長期的トレンドがよく説明できる。

PPP の最も有効な活用方法は、通貨や物価水準の異なる世界各国の経済データを国際比較する際のドル換算に用いることである。PPP は米国のドルの購買力とその他の国の購買力を等しくするように計算されるので、物価水準の変化(インフレやデフレなど)を相殺して国際比較することが可能となる。

例えば、IMF による 2011 年の世界経済予測(WEO)では、PPP 換算の GDP を比較するとインドが日本を抜いて世界第 3 位になる。しかし、PPP 換算ではなく、名目為替相場換算の値で比較すると、インドは未だ世界第 10 位で日本の約 1/3 でしかない。換算するレートの種類(名目か PPP か)によってこのような違いがもたらされるのは、インドと日本で物価水準があまりにも異なるためである。

## 【関連問題】

年 月 日

当初は現在の円相場も 1 年後の予想相場も 1 ドル = 80 円であったとしよう。ここで FRB が 10%ほどマネーストックを減少させる金融引き締め策をとったとする。1 年後には物価水準への効果が出尽くし、かつその時点で PPP が成立するとすれば、1 年後の米国の物価水準と円相場はいくつになるか。

- (1) 米国の物価は 10% 上昇、円相場は 72 円
- (2) 米国の物価は 10% 上昇、円相場は 88 円
- (3) 米国の物価は 10% 下落、円相場は 72 円
- (4) 米国の物価は 10% 下落、円相場は 88 円

米国の連邦準備制度議会 (FRB) が追加金融緩和を発表すると円相場が円高になるのはなぜか。

## 【解説】

□解説ビデオクリップ 

為替レートの変動(長期と区別して中期と呼ばれる)は金利差によって説明することができる。前提とする考え方は**裁定 (arbitrage)**である。仮に円金利とドル金利に差があり、①円資産で運用するよりも、②一旦ドルに換えてドル資産として運用し、将来円に戻すほうが、運用益が見込まれるとしてみよう。このような場合には、投資家は相対的に有利な資産運用の機会を常に求めて行動するので、②を必ず選ぶ。しかし、結果として現時点において為替相場が円安ドル高に変化して円資産で運用する場合の成果と②を選ぶ場合の円建ての成果が等しくなる。言い換えれば、金利差による利益を相殺するように為替相場が瞬時に変化する。

(1) 金利変化が起こった場合には**その時点で**為替相場が瞬時に変化する。

現時点の円相場を1ドル =  $e_t$  とすれば、円相場の変化は将来の米日間の金利差のみに依存する。例えば、突然 FRB が金融緩和でドル金利を低下させたとなると、その時点で将来の予測が修正されるので即座に織り込まれて円高ドル安に変動する。逆に日本が金融緩和した時にはその瞬間に円安ドル高に変動する。

(2) 金利変化の持つ効果は将来の為替相場の変化率に対しては逆の方向に働くことがある。

$$(t+1 \text{ 期に向けた円相場の変化率}) = (t \text{ 期の円金利}) - (t \text{ 期のドル金利}).$$

仮に FRB による金融緩和で日米の金利が逆転してしまったとすると、その瞬間には大きく円高ドル安に振れるが、将来に向かっての変化は逆に円安ドル安方向に推移することを意味する。

上記で述べたような、金利変化に対する(1)と(2)の変化が逆方向になる点が一見するとわかりづらいが、ドーンブッシュ(R. Dornbusch)が明らかにした**為替レートのオーバーシュート**という現象に等しい。金利変化により為替レートは一旦かなり大きく変動するが、その後は長期的な水準(PPP)に向かって収斂しゅうれんしていく。

☞ #126 米国の中央銀行制度

## 【関連問題】

年 月 日

当初は円金利もドル金利も 0.5%で、円相場は 1ドル=80円であったとしよう。ここで突然 FRB が金利を 3%まで利上げすると発表したとする。1年後には PPP が成立しており、その円相場水準は1ドル = 88円であるとすれば、現在の円相場はおよそいくつになるか。

(1) 現在の円相場は約 70 円

(2) 現在の円相場は約 72 円

(3) 現在の円相場は約 88 円

(4) 現在の円相場は約 90 円

名目と実質の為替レートは何が違うか。

## 【解説】

## □解説ビデオクリップ



毎日のニュースや新聞で報道される円相場の変動は目に見える名目為替レートの変化であるのに対して、実体経済に影響を大きく及ぼすのは一般的には目に見えづらい実質為替レートの水準である。

$$\text{実質為替レート} = \frac{\text{外国製品の円建て価格(円)}}{\text{日本製品の円建て価格(円)}} = \frac{\text{外国製品の外貨建て価格} \times \text{名目為替レート}}{\text{日本製品の円建て価格(円)}}$$

購買力平価が成立するならば、分子、分母とも同じ値になるので実質為替レートは 1 である。実質為替レートが 1 よりも大きい場合は、物価水準も考慮に入れたうえで円安、言い換えるならば円の購買力が下落しているといえる。日本の円は米国のドルに対して 2010 年以降約 2 割ほど割高になっているが、1995 年ほどではない。

比較優位と自由貿易の利益の説明で出てくる交易条件(相対価格)は、輸出財 1 単位で何単位の輸入財を購入できるのかを表すものであった。つまり、

$$\text{交易条件} = \frac{\text{輸入財価格}}{\text{輸出財価格}} = \frac{P^*}{P}$$

と定義される。同様に、マクロ経済学で用いられる交易条件は財価格の部分をも物価指数で置き換えて、

$$\text{交易条件(TOT)} = \frac{\text{輸入物価(円建て)}}{\text{輸出物価(円建て)}} = \frac{e_t P_t^*}{P_t}$$

したがって、交易条件は実質為替レートと同じことを考えていることを頭に入れておこう。

また、実質為替レートを多国間の通貨で調整したものに、**実質実効為替レート**がある。国際決済銀行(BIS)が発表しているレートは最大で 61 の国・地域で用いられている通貨で調整したもので、日本では日本銀行がこのレートをもとにして実質実効為替レートを毎月発表している。

## 【関連問題】

年 月 日

名目為替レートが1ドル = 76円である時に、UNIQLOの男性用ヒートテックシャツ(長袖)の東京都内店舗の平均販売価格は1,500円、ニューヨーク5番街にある店舗での販売価格は19.90ドルであった。この時 UNIQLO 換算の実質為替レートはいくつか。なお、どちらの店舗で販売されているシャツも中国国内の同一工場で作られているとする。

- (ア) 0.8 (イ) 1 (ウ) 1.2 (エ) 3

為替介入は誰がどのようにしているか。

【解説】

□解説ビデオクリップ 

変動相場制へ移行した1973年以降、年平均で見ると2011年はドルに対して最も円高が進んだ年であった。日ごとの円相場でも2011年10月31日に75.32円の史上最高値を更新している。2010年以降、日本は数回にわたって円売りドル買い為替介入に踏み切っている。

為替介入は財務省が以下のように指示する。

- (1) 外国為替資金証券(政府短期証券)を発行して国内金融市場で円資金を調達する。
- (2) 日本銀行の外国為替資金特別会計から、円売りドル買い介入を行う。(介入業務は日銀)
- (3) 円売りで増加するマネーストックを数日後に売りオペを通じて吸収して不胎化<sup>ふたいか</sup>する。

表 過去の主な為替介入

日時(期間)	介入内容
1995年7月	日米同時金融緩和・協調介入
2000年9月—11月	日米欧協調ユーロ買い介入
2003年1月—2004年3月	35兆円単独ドル買い介入
2010年9月15日	単独ドル買い介入
2011年3月18日	日米欧協調介入
2011年8月4日	単独ドル買い介入
2011年11月	単独ドル買い介入

円売り介入で市場に放出された円資金を不胎化せず、あえてマネーストックの量を増加したままの状態に維持することで、一種の金融緩和と同じ効果を狙うこともある。不胎化したかどうかは、為替介入からしばらくの間、日銀当座預金の残高が高めに推移するかどうかで判断することができる。

為替介入はつねに有効に働くとは限らない。とくに、単独介入である場合には効果は限られている。1995年4月の円高(当時の史上最高値は79.75円)に対しては日米同時金融緩和や協調為替介入によって、円高を抑えることができたが、2010年以降の日本政府による為替介入は2011年3月18日を除いてはすべて単独介入となっており、介入後しばらくすると再び円高が進むなど、思ったほどの効果は表れない。日本と同様に通貨高に苦しむスイスもスイスフラン(CHF)の対ユーロ相場に対して、2010年前半から単独のユーロ買い介入を総額1400億CHF(約13兆円)実施したが、結局、効果がないばかりか、ユーロ安が進んだことにより260億CHFの損失を出した。

表 円相場(対ドル年平均)

順位	年	円相場
1位	2011	79.73
2位	2010	87.75
3位	2009	93.60
4位	1995	94.05
5位	1994	102.22
6位	2008	103.36

☞ #082 為替データのグラフ

【関連問題】

年 月 日

為替介入を行う場合、管轄(指示)する部署はどこか。

- (1) 経済産業省 (2) 外務省 (3) 財務省 (4) 日本銀行

国際収支はなぜゼロになるのか。(国際収支表の見方)

## 【解説】

## □解説ビデオクリップ



国際収支 (balance of payments) は一年間を通してある国の居住者と非居住者の間に行われた経済取引を記録した全てのフローを記録したものである。日本では財務省により毎月速報値が公表されている。

- 統計の対象: 居住者と非居住者の間の取引  
 居住者: 日本国内に拠点を置く個人、及び法人 (外国企業の日本国内支店を含む)  
 非居住者: 上にあてあまらないもの。例えば日本企業の海外支店などは非居住者扱い。
- 複式簿記に基づく計上方法  
 借方(資産): 財、サービス、金融商品、外貨の輸出  
 貸方(負債): 財、サービス、金融商品、外貨の輸入

国際収支は大きく分けると、

1. 経常収支 (current account): 財・サービスの国際取引と外国資産からの利子・配当所得の純受取
2. 資本収支: 対外金融資産・負債の取引
3. 外貨準備高増減: 中央銀行の保有する対外資産の増減

の3つに分けられる。国際収支統計は複式計上の方法で作成されるため、

$$(\text{経常収支}) + (\text{資本収支}) + (\text{外貨準備高増減}) + (\text{誤差脱漏}) = 0$$

という関係式が成立する。

具体的に2007年度の日本の国際収支状況を眺めてみる。経常収支が24兆円を超える黒字なのに対し、資本収支は22兆円を超える赤字、外貨準備高は約4兆円の増加(外貨準備の増加はマイナス表記)となっている。従って、以下のように日本の国際収支はゼロとなる。

$$245,500 + (225,328) + (40,839) + 20,667 = 0$$

## 【関連問題】

年 月 日

国際収支に関して、以下の記述から正しいものを一つだけ選べ。(第19回経済学検定試験)

- (1) 合計額がゼロになるのは偶然である。
- (2) 外貨準備高の増加は外貨の海外流出を意味する。
- (3) 資本収支の黒字国は資本輸入国である。
- (4) 経常収支黒字の国はつねに資本収支が赤字になる。

資本収支の赤字・黒字は何を意味するのか。

## 【解説】

## □解説ビデオクリップ



#158 国際収支の解説にもあったとおり、資本収支は中央銀行を除く民間による対外資産・負債に関する取引を計上したもので、大きく分ければ投資収支とその他資本収支から構成される。ここでは、実際の日本の資本収支額を例にとり、資本収支の赤字・黒字が何を意味するかを考える。

- 2007年の日本の資本収支の値は225,383億円と赤字であった。  
対外資産・負債に関する取引を表すので、日本は2007年において、日本の居住者による海外の資産(株式、債券、その他金融派生商品(通貨スワップやオプションなど))の購入が、外国の非居住者による日本の資産取得に比べて大幅に上回っていたことをあらわす。別の言い方をすれば、日本全体で見ると、海外に対して大きな資産(貸付)を持つことを意味する。  
資本収支は常に赤字であるという訳ではない。例えば、2011年には資本収支が59,975億円の黒字になっているほか、2003年には、日本の経常収支は157,668億円の黒字に対して、資本収支は77,341億円の黒字、外貨準備増減は215,288億円となっている。
- 2003年の日本の資本収支の値は77,341億円の黒字であった。  
対外資産・負債に関する取引を表すので、日本は2003年には、日本の居住者による海外の資産の購入よりも、外国の非居住者による日本の資産取得の方が大幅に上回っていたことをあらわす。別の言い方をすれば、日本全体で見ると、海外に対して大きな負債(借り入れ)を持ったことを意味する。  
これだけの大きな資本収支の黒字をもたらす原因としては、外資ないしは多国籍企業による日本企業の買収が挙げられる。通常、企業の買収(M&A)は企業の株式の買い付けという形式を取るため、非居住者である外国企業が日本企業の株式を大量に購入することがあれば、資本収支の大きな黒字化要因となる。

## 【関連問題】

年 月 日

資本収支が黒字となった2003年や2011年の日本には、外貨準備の大幅な増加が見られる。経常収支、円安と円高、為替介入の3つをキーワードとして、関連を調べなさい。

参考サイト:

財務省「国際収支推移」

URL:[http://www.mof.go.jp/international\\_policy/reference/balance\\_of\\_payments/bpnet.htm](http://www.mof.go.jp/international_policy/reference/balance_of_payments/bpnet.htm)

財務省「外国為替平衡操作」

URL: [http://www.mof.go.jp/international\\_policy/reference/feio/data.htm](http://www.mof.go.jp/international_policy/reference/feio/data.htm)

経常収支が海外資産の純増といわれるのはなぜか。

## 【解説】

□解説ビデオクリップ



国際収支統計の計上方法から、

$$(\text{経常収支}) + (\text{資本収支}) + (\text{外貨準備高増減}) + (\text{誤差脱漏}) = 0$$

ということがわかっている。誤差脱漏を無視してこの式を変形すると、次のような式が導かれる。

$$(\text{経常収支}) = -(\text{資本収支} + \text{外貨準備高増減})$$

2011年の日本の国際収支統計をもとに数字を当てはめると、

$$96,289 \div - (59,975 \ 137,897)$$

となる。左辺の経常収支黒字は日本が1年間の外貨の受け取りと支払いの差額と捉えることができるのに対し、右辺はその額が対外資産としてどのように流れて行ったかを表している。

ここで、再び資本収支と外貨準備の増加の意味するところを確認してみよう。

## A) 資本収支が 59,975 億円の黒字

日本の居住者による海外の資産(株式、債券、その他金融派生商品(通貨スワップやオプションなど))の購入よりも、外国の非居住者による日本の資産取得のほうが大幅に上回っていたことをあらわす。別の言い方をすれば、日本全体で見ると、海外に対しての純資産(債権)が減少したことを意味する。

## B) 外貨準備高増減が 137,897 億円(外貨準備の増加)

外貨準備高増減は中央銀行(日本銀行)の保有する外貨準備の増減を表す。統計上のマイナス値は保有する外貨準備高の増加を意味する。外貨準備は通常、米国の国債など安全資産の形で保有される。中央銀行による外貨購入(外貨準備の増加)は、資産の購入として複式簿記上はマイナスで表記される。

以上から、2011年の日本の国際収支を例に再解釈してみると、経常収支の黒字額は、日本が海外の資産に対して行った投資が減少しつつも(資本収支黒字)、日本銀行が保有する外貨準備の増加(赤字)として流れていったことを意味する。従って、経常収支の黒字は、資本収支や外貨準備の増加を通じて、海外資産の純増をもたらす。

## 【関連問題】

年 月 日

日本とは対照的な米国の経常収支額を調べて、国際的な金の流れについて比較しなさい。

参考サイト: ジェトロの米国基礎的経済指標(URL: [http://www.jetro.go.jp/world/n\\_america/us/stat\\_01/](http://www.jetro.go.jp/world/n_america/us/stat_01/))

長期のマクロ貯蓄投資バランスから見た経常収支の黒字は何を意味するか。

## 【解説】

□解説ビデオクリップ



経常収支の内訳は、

$$\underbrace{(\text{経常収支})}_{CA} = (\text{貿易・サービス収支}) + \underbrace{(\text{所得収支}) + (\text{経常移転収支})}_{\text{外国からの純要素所得受取}}$$

また、支出面から見た GDP 勘定 (GDE) は

$$GDE = C + I + G + \underbrace{(Ex - Im)}_{\text{純輸出(NX)}}$$

となるので、純輸出を貿易・サービス収支と置き換えて変形してやると、

$$\underbrace{NX + (\text{外国からの純要素所得受取})}_{\text{経常収支(CA)}} = \underbrace{GDI + (\text{外国からの純要素所得受取})}_{GNI(\text{国民総所得})} - (C + I + G)$$

$$CA = GNI - (C + I + G)$$

$$= \underbrace{(GNI - T - C)}_{\text{民間貯蓄}(S_p)} + \underbrace{(T - G)}_{\text{公的貯蓄}(S_g)} - I$$

$$= \underbrace{(S_p + S_g)}_{\text{国民貯蓄}(S)} - I$$

ただし、 $T$ は純租税を表している。上の式から、経常収支 ( $CA$ ) はマクロ経済全体の貯蓄 ( $S$ ) と国内投資 ( $I$ ) の差額「貯蓄－投資バランス」に等しい。国内投資よりも国民貯蓄が多い場合は、純資本流出 (NCO; Net Capital Outflow) として、海外の資産購入に振り向けられ、経常収支の黒字につながる。

$$S = I + \underbrace{CA}_{NCO}$$

逆に、国内投資に国民貯蓄が届かない場合には、国内の資金だけでは賅うことができず、海外から資金が流入するので経常収支の赤字につながる。

## 【関連問題】

年 月 日

今後の日本の人口構成の変化から、貯蓄に励む勤労世代よりも貯蓄を取り崩して生活する高齢世代の比率が高まると予測される。日本全体の貯蓄額が減少すると、経常収支額にどのような変化が起きるか。

参考図書：

小黒一正 (2010) 『2020年、日本が破綻する日』 日経プレミアシリーズ

樋 浩一 (2011) 『貯蓄率ゼロ経済』 日経ビジネス人文庫 (初版は2006年に日本経済新聞社より)